

## ■承認第5号 専決処分の承認を求めることについて(令和4年度四万十町一般会計補正予算(第2号))

### 【要旨】

本議案は、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により令和4年7月5日付けで専決処分に付した令和4年度四万十町一般会計補正予算第2号について、同条第3項の規定に基づき報告し、承認を求めるものです。

先の議会6月定例会で審議された令和4年度一般会計補正予算第1号の決定後において、台風4号による被害が生じたため、河川及び農業用水路への流入土砂等の撤去並びに浸水家屋のし尿処理運搬など、直ちに必要となる予算措置を講じました。

また、コロナ禍における国の原油価格・物価高騰等総合緊急対策として、令和4年度に新たに住民税非課税となった世帯及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和4年1月以降に家計が急変し住民税非課税世帯と同様の事情にある世帯に対して1世帯当たり10万円を、低所得の子育て世帯に対して児童1人当たり5万円をそれぞれ支給することが決定されたことから、支給対象世帯に速やかに給付するための予算措置を講じた結果、歳入歳出それぞれ7,000万円の追加計上となったものです。

### 【補正内容】

令和4年度四万十町一般会計補正予算(第2号)第1表歳入歳出予算補正及び第2表地方債補正に記載のとおり

### 【新型コロナウイルス対応関連事業一覧及び事業概要】

別紙のとおり

### 【地方債残高見込】

別紙のとおり

### 【根拠法令】

地方自治法(抜粋)

(専決処分)

第179条 普通地方公共団体の議会が成立しないとき、第113条ただし書の場合においてなお会議を開くことができないとき、普通地方公共団体の長において議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき、又は議会において議決すべき事件を議決しないときは、当該普通地方公共団体の長は、その議決すべき事件を処分することができる。ただし、第162条の規定による副知事又は副市町村長の選任の同意及び第252条の20の2第4項の規定による第252条の19第1項に規定する指定都市の総合区長の選任の同意については、この限りでない。

2 議会の決定すべき事件に関しては、前項の例による。

3 前2項の規定による処置については、普通地方公共団体の長は、次の会議においてこれを議会に報告し、その承認を求めなければならない。

4 (略)

☞ 新型コロナウイルス対応関連事業一覧

単位：千円

事業区分	事業名	事業費					
		補正前		補正額		補正後	
			うち臨時交付金充当額		うち臨時交付金充当額		うち臨時交付金充当額
I	感染拡大防止策と医療提供体制の整備	92,225	0	0	0	92,225	0
	新型コロナワクチン接種事業	92,225	0			92,225	0
II	雇用の維持と事業の継続	150,500	150,342	0	0	150,500	150,342
	事業者経営支援事業	50,000	50,000			50,000	50,000
	雇用労働継続支援助成事業	100,000	99,842			100,000	99,842
	修学旅行中止等に伴う保護者負担支援事業	500	500			500	500
III	経済活動の回復	103,663	85,945	55,796	0	159,459	85,945
	住民税非課税世帯等臨時特別支援事業	0	0	41,916	0	41,916	0
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業	0	0	13,880	0	13,880	0
	家計応援商品券事業	85,945	85,945			85,945	85,945
	ネット活用特産品情報発信・販売事業	14,418	0			14,418	0
	松葉川温泉魅力化推進事業	3,300	0			3,300	0
V	新たな日常への取組	36,489	36,489	0	0	36,489	36,489
	I C T教育推進事業	36,489	36,489			36,489	36,489
計		382,877	272,776	55,796	0	438,673	272,776

【参 考】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付見込額

令和4年度予算計上可能額	297,909
限度額 - 予算計上額	25,133

(※) 当初限度額 1億8,683万1千円 + 追加交付分 1億1,107万8千円

# 令和4年度 7月専決補正予算資料 (政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	3	項	1	目	1	目名	社会福祉総務費	
事業名		住民税非課税世帯等臨時特別支援事業					所管課名		町民課		歳出		予算内訳		
新・継	予算額	財源					国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算書頁	ページ ~ ページ	
		国	県	地方債	その他	一般財源								節	細節名称 ( 予算書説明欄 )
既決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	時間外手当	184		
今回	41,916	41,916								0	10	消耗品費	71		
計	41,916	41,916	0	0	0	0	0	0	0	0	11	通信運搬費	134		
												口座引落等手数料	44		
											12	住民税非課税世帯等臨時特別給付金システム整備委託料	1,483		
											18	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	40,000		
<b>■ 事業の目的(趣旨)</b> 新型コロナウイルス感染症の影響により様々な困難に直面した方々の暮らしを速やかに支援する観点から、住民税非課税世帯に1世帯当たり10万円の給付金を支給する。  【支給対象世帯】 次のいずれかに該当する世帯 ①令和4年度に新たに住民税非課税となった世帯 ②令和4年1月以降の家計急変世帯  【給付額】 1世帯当たり10万円  別添資料頁 なし												新型コロナウイルス感染症対応事業 III 経済活動の回復			
<b>歳入「特定財源」内訳</b>												国	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	41,916	
全体計画等	令2	令3	令4	令5	令6	計									
	0	274,354	41,916	0	0	316,270									

単位：千円

会計名		一般会計					款	3	項	2	目	1	目名	児童福祉総務費	
事業名		低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業					所管課名		町民課		歳出		予算内訳		
新・継	予算額	財源					国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算書頁	ページ ~ ページ	
		国	県	地方債	その他	一般財源								節	細節名称 ( 予算書説明欄 )
既決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	時間外手当	1,000		
今回	13,880	13,880								0	10	消耗品費	400		
計	13,880	13,880	0	0	0	0	0	0	0	0	11	印刷製本費	72		
												通信運搬費	200		
												口座引落等手数料	20		
											12	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金システム整備委託料	1,188		
											18	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金	11,000		
<b>■ 事業の目的(趣旨)</b> 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなかで、低所得の子育て世帯の実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に給付金を支給する。  別添資料頁 なし  【対象児童】 18歳（障害児の場合は20歳）に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（令和5年2月28日までに生まれた児童を含む。） 【支給対象世帯】 対象児童を養育する世帯等（ひとり親世帯を除く。）のうち、住民税非課税世帯又は令和4年1月以降に家計急変した者 【給付額】 児童1人につき5万円												新型コロナウイルス感染症対応事業 III 経済活動の回復			
<b>歳入「特定財源」内訳</b>												国	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業費交付金	11,000	
												国	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事務費交付金	2,880	
全体計画等	令2	令3	令4	令5	令6	計									
	0	0	13,880	0	0	13,880									

☞ 地方債残高見込（全会計）

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

会 社 名	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
1. 一般会計	18,577,532	18,348,565	2,460,300	1,790,706	19,018,159
2. 農業集落排水特別会計	102,894	89,055	3,700	15,636	77,119
3. 下水道特別会計	199,331	186,415	10,300	25,127	171,588
4. 大正診療所特別会計	270,992	256,110	112,800	28,063	340,847
5. 十和診療所特別会計	24,800	23,767	3,000	1,973	24,794
6. 四万十荘特別会計	0	3,900	0	0	3,900
7. 水道事業	3,763,677	3,479,688	80,900	345,318	3,215,270
<b>全会計合計</b>	<b>22,939,226</b>	<b>22,387,500</b>	<b>2,671,000</b>	<b>2,206,823</b>	<b>22,851,677</b>

〈参考〉 一般会計のうち、「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況

	[ 令和2年度 ]	[ 令和3年度 ]	[ 令和4年度 ]	[ 令和4年度末残高 ]
■ 過疎対策債				
当該年度の起債(借入)額	990,500	908,100	1,505,800	7,115,438
当該年度の元金償還額	694,664	743,743	610,186	
		起債額のうち 翌年度への繰越分を除く ↑ ↓	起債予定額のうち 前年度からの繰越予定分を含む ↑ ↓	
■ 合併特例債				
当該年度の起債(借入)額	307,200	46,700	80,200	3,701,308
当該年度の元金償還額	679,988	851,134	438,625	

注) 各年度の起債(借入)額は翌年度への繰越を加味(実際の借入予定年度に計上)しているため、予算計上額とは異なる

令和4年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧

■一般会計／現年度分

単位：千円

起債の目的	歳出予算科目			充 当 事 業 名	事 業 内 容 等	起 債 見 込 額 ( 限 度 額 )					
	款	項	目			補 正 前	補 正 額	補 正 後			
公 共 事 業 等 債	6	1	5	農村地域防災減災事業	県営地域ため池総合整備事業負担金	30,200		30,200			
				公 共 事 業 等 債 計		30,200	0	30,200			
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	8	4	2	公営住宅建設事業	八木第1団地改築設計監理委託・工事	62,900		62,900			
				公 営 住 宅 建 設 事 業 債 計		62,900	0	62,900			
災 害 復 旧 事 業 債	11	1-2	-	現年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	49,100		49,100			
				過年発生補助災害復旧事業	公共土木施設	20,600		20,600			
				現年発生単独災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	0	11,200	11,200			
				災 害 復 旧 事 業 債 計		69,700	11,200	80,900			
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債	6	1	5	笠ノ川ため池漏水対策事業	笠ノ川ため池漏水対策工事	10,000		10,000			
				県道改良事業負担金	県道改良工事負担金	4,600		4,600			
				河川維持管理費	元谷川土砂止搬設置工事	1,400		1,400			
				がけ崩れ住家防災対策事業負担金	がけ崩れ住家防災対策工事	26,700		26,700			
				急傾斜地崩壊対策事業負担金	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,400		1,400			
				周辺整備事業	高速道路周辺整備工事	12,500		12,500			
				急傾斜地崩壊対策事業負担金	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金(二次避難所)	4,000		4,000			
				緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債 計		60,600	0	60,600			
				緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	8	5	1	吉見川浸水対策事業	吉見川浸水対策工事(大型防災倉庫整備)	186,900	
9	1	5	津波避難対策推進事業					興津地区津波対策高台用地整備	4,700		4,700
			自家給油施設整備設計監理委託・工事					25,700		25,700	
			二次避難所ガス発電機設置工事・備品購入・運搬費					13,300		13,300	
			津波避難タワー耐震性整備工事					9,600		9,600	
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債 計		240,200	0	240,200							
公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	8	2	2	町道長寿命化事業	道路維持補修工事	72,000		72,000			
				公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債 計		72,000	0	72,000			
過 疎 対 策 事 業 債	2	1	3	ふれ愛健康広場整備事業	フェンス設置工事	2,400		2,400			
				ケーブルシステム機器整備事業	インターネットシステム再構築委託	11,000		11,000			
				移住定住促進事業	中間管理住宅整備設計監理委託・工事	33,900		33,900			
				高齢者生活福祉センター改修事業	昇降機改修設計監理委託・工事	17,500		17,500			
				塵芥収集車購入事業	塵芥収集車購入	8,800		8,800			
				総合交流拠点施設厨房等改修事業	厨房等改修設計委託	400		400			
				農業競争力強化基盤整備事業負担金	競争力強化生産総合対策事業	競争力強化生産総合対策事業補助金	48,000		48,000		
					新食肉センター整備負担金	新食肉センター整備負担金	54,700		54,700		
				土地改良事業	県営土地改良事業負担金	県営土地改良事業負担金	10,400		10,400		
					農地耕作条件改善事業	農地耕作条件改善工事	9,000		9,000		
				林道維持管理費	林道橋梁修繕設計委託・工事	23,100		23,100			
					林道トンネル修繕工事	4,900		4,900			
				ホビー館改修事業	松葉川温泉改修工事	1,200		1,200			
					ホビー館改修工事	3,500		3,500			
					用地購入・移転補償	5,400		5,400			
				きらら大正改修工事	空調設備改修工事・トイレ改修工事	1,900		1,900			
				緑林公園改修事業	せせらぎ改修設計委託・工事、トイレ改修監理委託・工事	71,000		71,000			
				町道改良事業	20路線	222,500		222,500			
					橋梁修繕及び耐震補強事業	橋梁修繕	86,900		86,900		
				高速道路周辺整備事業	高速道路周辺整備工事	52,500		52,500			
				定住住宅建設事業	用地造成設計委託・用地購入	8,100		8,100			
				高幡消防組合負担金	救急車整備、耐震性貯水槽整備	11,900		11,900			
				消防施設整備事業	消防ポンプ車購入	21,100		21,100			
				小学校大規模改修事業	調査委託	3,300		3,300			
					トイレ改修調査委託・監理委託・工事	78,100		78,100			
					屋内運動場改修調査委託・設計委託	700		700			
					空調改修調査委託・設計委託	20,200		20,200			
				中学校トイレ改修事業	トイレ改修調査委託・設計委託	1,800		1,800			
					空調改修調査委託・設計委託	4,600		4,600			
				移動図書館整備事業	移動図書館車両購入	5,300		5,300			
				窪川四万十会館改修工事	窪川四万十会館改修工事	14,700		14,700			
				丸山体育館改修事業	丸山体育館改修監理委託・工事	24,800		24,800			
					窪川運動場改修事業	窪川野球場改修設計監理・工事	20,100		20,100		
B&G海洋センター浄化槽改修事業	合併処理浄化槽改修設計監理委託・工事	15,900		15,900							
大正給食センター厨房機器整備事業	厨房機器入替工事	14,800		14,800							
過 疎 対 策 事 業 債 [ ハ ー ド 分 ] 計						926,500	0	926,500			
ソ フ ト 分	2	1	3	過疎地域持続的発展特別事業基金造成事業	過疎地域持続的発展特別事業基金造成	186,100		186,100			
				道の駅電光掲示板解体撤去	解体工事	1,000		1,000			
				轟公園遊具解体撤去	解体工事	4,200		4,200			
				橋梁一括点検調査事業	橋梁一括点検調査委託	33,400		33,400			
				トンネル長寿命化事業	トンネル長寿命化計画策定委託	1,100		1,100			
ソ フ ト 分 計						225,800	0	225,800			
過 疎 対 策 事 業 債 計						1,152,300	0	1,152,300			
臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	臨時財政対策債	※一般財源のため充当事業なし	118,400		118,400			
				臨 時 財 政 対 策 債 計		118,400	0	118,400			
一 般 会 計 / 現 年 度 分 借 入 見 込 額 計						1,806,300	11,200	1,817,500			

【参考】

一般会計／繰越分借入見込額計	642,800
本年度「公債費(元金償還金)」見込額	1,790,706
本年度「地方債増減」見込額	669,594
本年度末「地方債残高」見込額	19,018,159